

この調書は、沖縄県総務部行政管理課が示した様式に法人又は県所管課が記載したものをまとめたものです。法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、直接法人又は県所管課までお問い合わせください。

沖縄県公社等外郭団体の概要調書

1 法人の名称等 (令和元年7月1日現在)

法人名	公益財団法人 沖縄県建設技術センター			電話番号	098-832-8442
所在地	沖縄県那覇市寄宮1-7-13				
代表者職氏名	理事長 赤崎 勉	勤務形態	常勤	県との関係	派遣
県所管部課名	土木建築部 技術・建設業課			電話番号	098-866-2374

2 法人の設立目的等概要

設立年月日	昭和58年3月28日
設立経緯	沖縄県と県内すべての市町村の出損により、建設事業に関する技術及び事務の改善向上と、建設資材等の品質確保を図ることにより、建設事業の振興発展に寄与することを目的に設立された。
設立目的	センターは、良質な社会資本の整備と秩序ある地域社会の健全な発展を目指し、それらを担う人材の育成、社会資本の整備や維持管理及び安全・安心な住環境の実現への支援等を行い、もって広く県民の福祉の増進に寄与することを目的とする。
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ① 建設事業に関する技術及び事務の研修・情報提供 ② 建設事業に関する調査研究及び建設資材の試験、検査 ③ 社会資本の整備に関する設計、技術審査、積算、監督及び調査・維持管理 ④ 安全・安心な住環境を実現するための建築物の確認・検査、判定及び住宅の供給に資するための審査、検査、証明、評価等 ⑤ その他目的を達成するために必要な事業

3 組織概況 (令和元年7月1日現在)

(1) 理事・監事(取締役・監査役)

理事・ 取締役	7人	左の内訳	常勤	県派遣	1人	の県 状職 況員	職名		形態	職名		形態
				県OB	0人		1	土木建築部参事監	常勤	5		
				その他	0人		2	土木建築部土木企画統括監	非常勤	6		
				県職員	1人		3			7		
				その他	5人		4			8		

監事・ 監査役	2人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	公認会計士又は税 理士の有無等		
				県OB	0人		1					
				その他	0人		2				有無	有
				県職員	0人		3				区分	税理士
				その他	2人		4				形態	非常勤

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。
会社法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2) 職員

職員 総数	68人	左 の内 訳	県派遣	6人
			県OB	7人
			県職併任	0人
			プロパー	19人
			その他	0人
			嘱託等	36人

※ 内訳

管理職	4人	左 の内 訳	県派遣	3人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	1人
			その他	0人
一般職	64人	左 の内 訳	県派遣	3人
			県OB	7人
			県職併任	0人
			プロパー	18人
			その他	0人
			嘱託等	36人

注) 管理職:理事を除く当該法人における課長職以上とする。
※ 理事と事務局長を兼務する場合等は理事に含む。

その他:県以外からの派遣職員等を含む。

嘱託等:嘱託、臨任、任期付職員、賃金職員(パート、アルバイトなど)等

(3) 県派遣職員が行う業務内容

1. センターの総務に関すること
2. 総合的技術支援に関すること
3. 調査情報関係業務に関すること
4. 建築確認申請、構造判定に関すること
5. 建設工事における資材の試験研究、建設リサイクル資材に関すること

4 基本財産・出資金等の状況 (平成30年度決算値)

(1) 基本財産(資本金)

(単位:円)

基本財産(資本金)		30,000,000
内 訳	現金	
	預貯金	30,000,000
	投資有価証券	
	土地・建物等	
	その他	
うち、県出資(えん)金		18,000,000

(2) 主な出資(えん)者等

(単位:円)

順位	出資(えん)者 (株主)	出資(えん)金 (持株数)	比率
1	沖縄県	18,000,000	60%
2	那覇市	3,187,000	11%
3	沖縄市	1,029,000	3%
4	うるま市	992,000	3%
5	浦添市	762,000	3%

注) 会社法法人は、内訳は不要

(3) 基本財産以外の基金等の状況

(単位:円)

基金・運用財産(基本財産以外)	0
うち、県出資(えん)金	0

注) 運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

5 県の補助金等の額

県の財政支援等の状況(各年度とも決算値)

(単位:円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
県補助金等 ^注			
県委託金	374,878,800	384,555,800	390,524,770
県貸付金			
県出資金			
合計	374,878,800	384,555,800	390,524,770
県貸付金年度末残高			
県の債務保証及び損失補償額			

注) 県補助金等:補助金、交付金、負担金(会費等含む。)で、国等から県を経由し交付されるものを含む。

6 財務状況 (平成30年度決算値)

別紙のとおり

貸借対照表

平成31年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	9,212,818	65,550,524	△56,337,706
現金	98,892	128,841	△29,949
普通預金	9,113,926	52,083,683	△42,969,757
定期預金	0	13,338,000	△13,338,000
未収金	261,554,996	173,608,561	87,946,435
前払費用	139,220	151,220	△12,000
貸倒引当金	△1,726,200	△1,041,651	△684,549
流動資産合計	269,180,834	238,268,654	30,912,180
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当資産	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	35,224,767	30,339,230	4,885,537
減価償却引当資産	10,000,000	45,345,935	△35,345,935
庁舎建設引当資産	375,007,935	294,662,000	80,345,935
施設整備資金引当資産	67,569,300	67,569,300	0
研修基金引当資産	12,200,000	12,200,000	0
調査・研究基金引当資産	9,000,000	9,000,000	0
特定資産合計	509,002,002	459,116,465	49,885,537
(3) その他固定資産			
建物	1,437,613	1,655,180	△217,567
構築物	51,977	60,579	△8,602
什器備品	3,002,874	5,087,460	△2,084,586
建設仮勘定	13,338,000	13,338,000	0
電話加入権	609,804	609,804	0
建物附属設備	470,230	542,363	△72,133
ソフトウェア仮勘定	6,500,000	0	6,500,000
その他固定資産合計	25,410,498	21,293,386	4,117,112
固定資産合計	564,412,500	510,409,851	54,002,649
資産の部合計	833,593,334	748,678,505	84,914,829
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	75,472,200	43,926,733	31,545,467
預り金	6,560,779	6,495,000	65,779
賞与引当金	13,232,063	14,542,509	△1,310,446
流動負債合計	95,265,042	64,964,242	30,300,800
2 固定負債			
退職給付引当金	35,224,767	30,339,230	4,885,537
固定負債合計	35,224,767	30,339,230	4,885,537
負債の部合計	130,489,809	95,303,472	35,186,337
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
出捐金	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産合計	30,000,000	30,000,000	0
2 一般正味財産	673,103,525	623,375,033	49,728,492
正味財産の部合計	703,103,525	653,375,033	49,728,492
負債及び正味財産合計	833,593,334	748,678,505	84,914,829

貸借対照表内訳表

平成31年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 資産の部					
1 流動資産					
0002 現金預金	6,043,176	△130,425,191	133,594,833		9,212,818
1111 現金	90,253	953,905	△945,266		98,892
1113 普通預金	5,952,923	△131,379,096	134,540,099		9,113,926
1123 未収金	6,114	261,221,400	327,482		261,554,996
1130 前払費用		7,020	132,200		139,220
1131 他会計貸付金	927	627,954,826	281,218,667	△909,174,420	
1132 貸倒引当金			△1,726,200		△1,726,200
流動資産合計	6,050,217	758,758,055	413,546,982	△909,174,420	269,180,834
2 固定資産					
(1) 基本財産					
1214 基本財産引当資産			30,000,000		30,000,000
基本財産合計			30,000,000		30,000,000
(2) 特定資産					
1311 退職給付引当資産			35,224,767		35,224,767
1312 減価償却引当資産			10,000,000		10,000,000
1313 庁舎建設引当資産			375,007,935		375,007,935
1314 施設整備資金引当資産			67,569,300		67,569,300
1315 研修基金引当資産	12,200,000				12,200,000
1316 調査・研究基金引当資産		9,000,000			9,000,000
特定資産合計	12,200,000	9,000,000	487,802,002		509,002,002
(3) その他固定資産					
1411 建物		1,437,613			1,437,613
1412 構築物		51,977			51,977
1414 什器備品	5	2,932,996	69,873		3,002,874
1416 建設仮勘定			13,338,000		13,338,000
1419 電話加入権	121,960		487,844		609,804
1427 建物附属設備		470,230			470,230
1428 ソフトウェア仮勘定		6,500,000			6,500,000
その他固定資産合計	121,965	11,392,816	13,895,717		25,410,498
固定資産合計	12,321,965	20,392,816	531,697,719		564,412,500
資産の部合計	18,372,182	779,150,871	945,244,701	△909,174,420	833,593,334
II 負債の部					
1 流動負債					
2112 未払金	25,016	27,979,706	47,467,478		75,472,200
2115 預り金		5,837,465	723,314		6,560,779
2118 賞与引当金	38,790	12,080,924	1,112,349		13,232,063
2123 他会計借入金	17,814,824	263,403,843	627,955,753	△909,174,420	
流動負債合計	17,878,630	309,301,938	677,258,894	△909,174,420	95,265,042
2 固定負債					
2212 退職給付引当金		4,319,737	30,905,030		35,224,767
固定負債合計		4,319,737	30,905,030		35,224,767
負債の部合計	17,878,630	313,621,675	708,163,924	△909,174,420	130,489,809
III 正味財産の部					
1 指定正味財産					
3120 出捐金			30,000,000		30,000,000
指定正味財産合計			30,000,000		30,000,000
2 一般正味財産	△28,056,700	781,933,114	△80,772,889		673,103,525
正味財産の部合計	△28,056,700	781,933,114	△50,772,889		703,103,525
負債及び正味財産合計	△10,178,070	1,095,554,789	657,391,035	△909,174,420	833,593,334

正味財産増減計算書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	23,826	32,462	△8,636
4111 基本財産受取利息	23,826	32,462	△8,636
特定資産運用益	376,499	427,800	△51,301
4121 特定資産受取利息	376,499	427,800	△51,301
事業収益	572,034,326	554,612,189	17,422,137
4114 建設材料試験事業収益	67,935,240	65,325,960	2,609,280
4115 建設リサイクル資材試験・認定事業収益	36,284,270	35,470,790	813,480
4126 調査研究事業収益	20,722,160	28,388,880	△7,666,720
4116 公共土木施設台帳管理事業収益	116,047,400	137,139,480	△21,092,080
4119 総合的技術支援事業収益	188,628,290	155,313,080	33,315,210
4120 開発情報事業収益	61,247,480	55,630,486	5,616,994
4117 建築確認・検査事業収益	37,489,070	32,397,250	5,091,820
4118 構造計算適合性判定事業収益	24,021,000	24,731,000	△710,000
4125 住宅性能評価事業収益	19,659,416	20,215,263	△555,847
雑収益	383,219	322,841	60,378
4191 受取利息	1,174	1,199	△25
4193 雑収益	382,045	321,642	60,403
経常収益計	572,817,870	555,395,292	17,422,578
(2) 経常費用			
事業費	397,304,302	449,331,994	△52,027,692
5110 役員報酬	199,842	177,348	22,494
5111 給料手当	106,829,638	102,948,669	3,880,969
5112 臨時雇賃金	121,835,870	140,054,821	△18,218,951
5113 退職給付費用	4,319,737	0	4,319,737
5114 賞与引当金繰入	12,119,714	12,969,132	△849,418
5115 福利厚生費	40,891,051	42,052,558	△1,161,507
5116 旅費交通費	6,711,220	7,838,567	△1,127,347
5117 通信運搬費	3,436,826	3,451,596	△14,770
5118 減価償却費	2,347,851	4,278,416	△1,930,565
5120 消耗品費	5,562,583	4,567,195	995,388
5121 修繕費	787,749	870,998	△83,249
5122 印刷製本費	1,708,895	1,882,126	△173,231
5123 燃料費	1,742,330	1,557,389	184,941
5124 光熱水料費	5,444,403	5,539,600	△95,197
5125 賃借料	32,688,113	31,335,238	1,352,875
5127 諸謝金	127,600	206,800	△79,200
5126 保険料	2,193,496	2,247,900	△54,404
5128 租税公課	141,000	312,000	△171,000
5129 支払負担金	1,434,220	1,696,928	△262,708
5131 委託費	43,052,284	81,455,859	△38,403,575
5132 手数料	3,214,169	3,521,641	△307,472
5134 雑費	515,711	367,213	148,498
管理費	91,331,496	91,427,713	△96,217
5141 役員報酬	10,043,357	9,136,557	906,800
5142 給料手当	22,364,435	24,644,550	△2,280,115
5137 臨時雇賃金	7,803,489	6,512,435	1,291,054
5143 退職給付費用	565,800	4,756,367	△4,190,567
5138 賞与引当金繰入	1,112,349	1,573,377	△461,028
5139 貸倒引当金繰入	684,549	△89,649	774,198
5144 福利厚生費	7,622,542	7,902,310	△279,768
5145 会議費	139,598	109,900	29,698

正味財産増減計算書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
5146 旅費交通費	869,220	762,290	106,930
5147 通信運搬費	387,396	336,396	51,000
5148 減価償却費	35,037	52,372	△17,335
5150 消耗品費	850,793	1,006,662	△155,869
5151 修繕費	73,567	0	73,567
5152 印刷製本費	260,796	918,801	△658,005
5153 燃料費	28,893	0	28,893
5154 光熱水料費	540,253	542,667	△2,414
5155 賃借料	2,230,855	2,549,000	△318,145
5156 保険料	23,964	148,350	△124,386
5158 租税公課	29,966,000	25,704,200	4,261,800
5159 支払負担金	871,500	1,163,260	△291,760
5160 委託費	3,756,011	2,503,678	1,252,333
5161 手数料	614,210	639,500	△25,290
5162 雑費	486,882	554,690	△67,808
経常費用計	488,635,798	540,759,707	△52,123,909
当期経常増減額	84,182,072	14,635,585	69,546,487
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
過年度修正損	238,400	125,460	112,940
5242 過年度修正損	238,400	125,460	112,940
経常外費用計	238,400	125,460	112,940
当期経常外増減額	△238,400	△125,460	△112,940
当期一般正味財産増減額	83,943,672	14,510,125	69,433,547
6111 法人税、住民税及び事業税	34,215,180	7,974,764	26,240,416
当期一般正味財産増減額	49,728,492	6,535,361	43,193,131
一般正味財産期首残高	623,375,033	616,839,672	6,535,361
一般正味財産期末残高	673,103,525	623,375,033	49,728,492
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0
III 正味財産期末残高	703,103,525	653,375,033	49,728,492